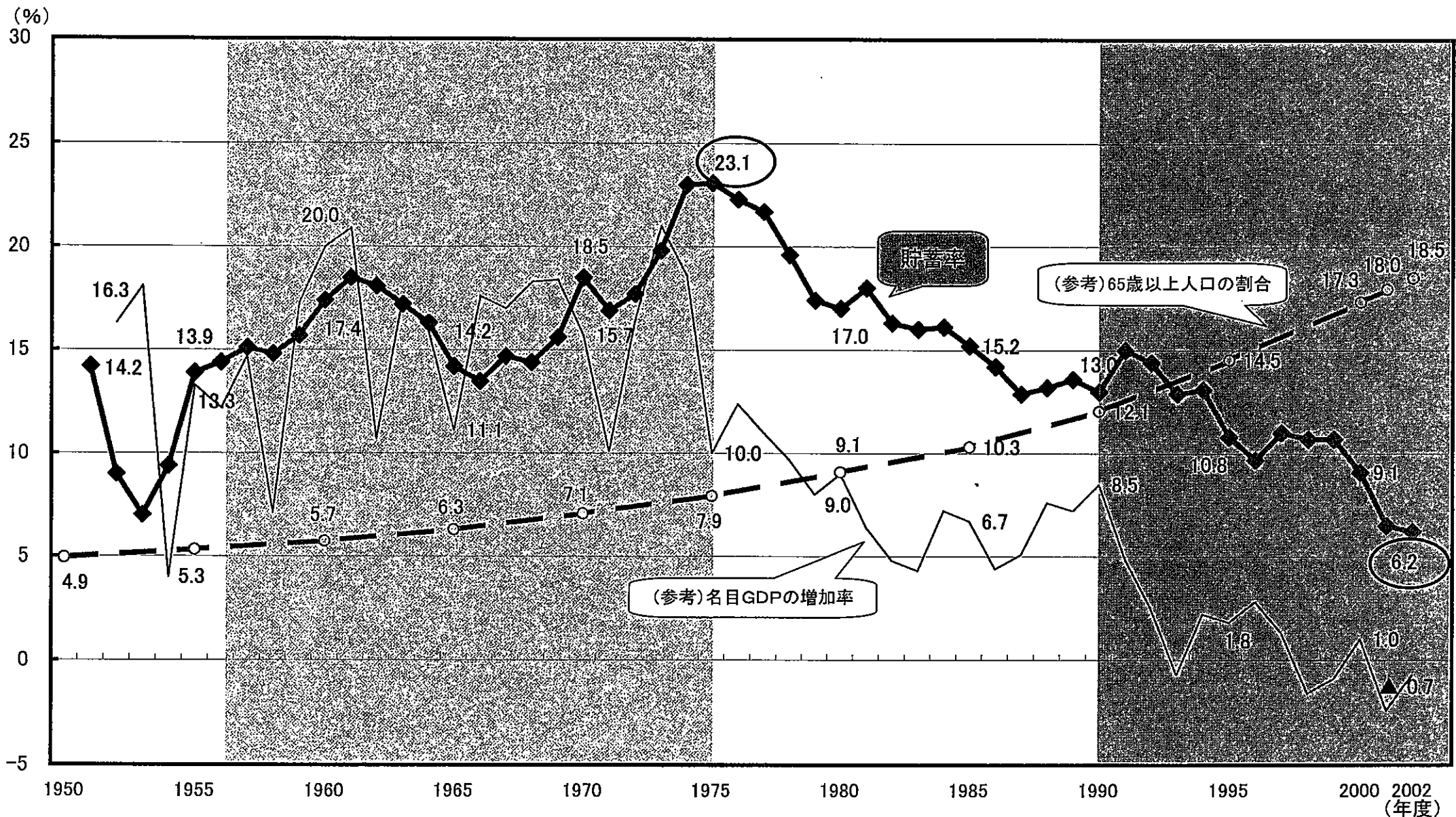


家計貯蓄率の推移

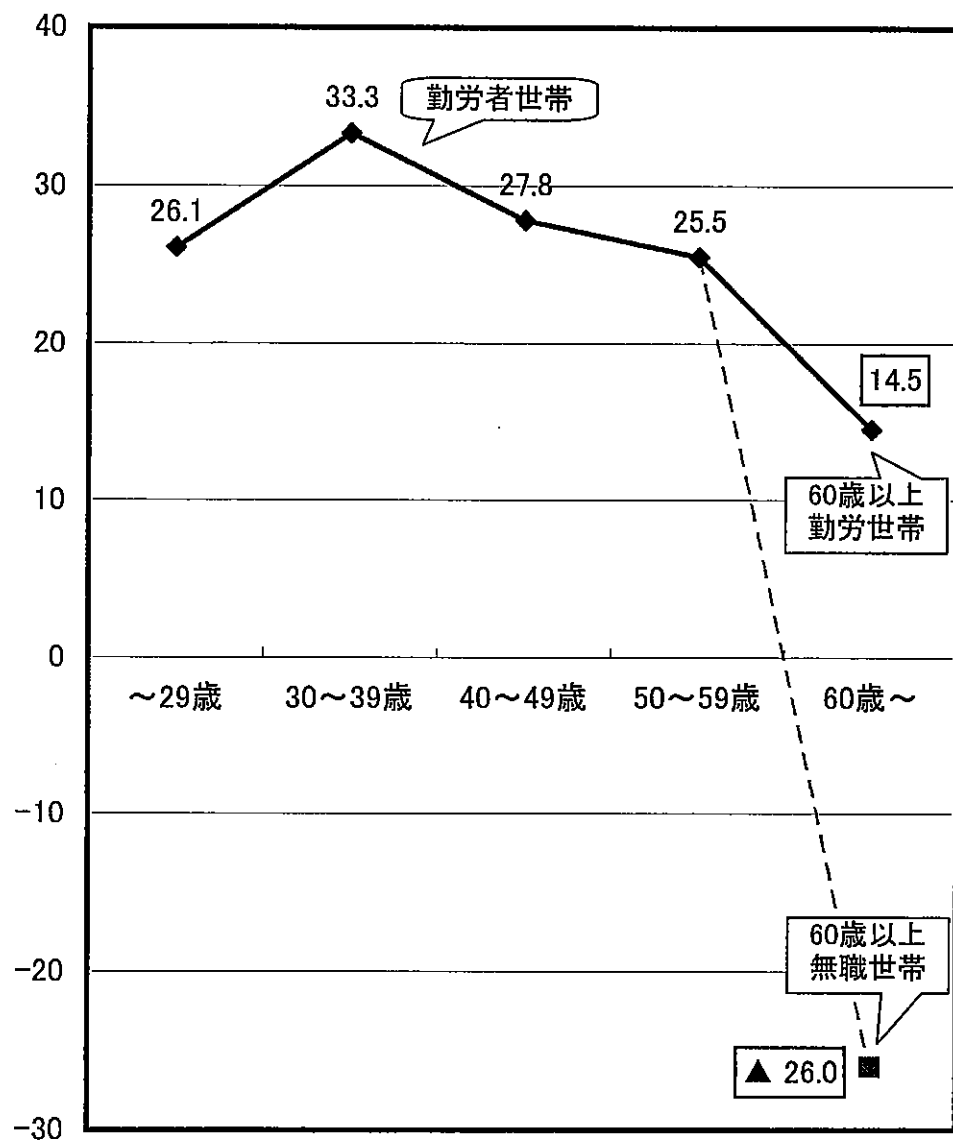


(備考) 国民経済計算ベースの貯蓄率は、1951年から1964年までは「昭和40年基準国民所得統計」、1965年から1979年は「昭和55年基準国民経済計算報告」、1980年以降は「平成16年版国民経済計算」による。

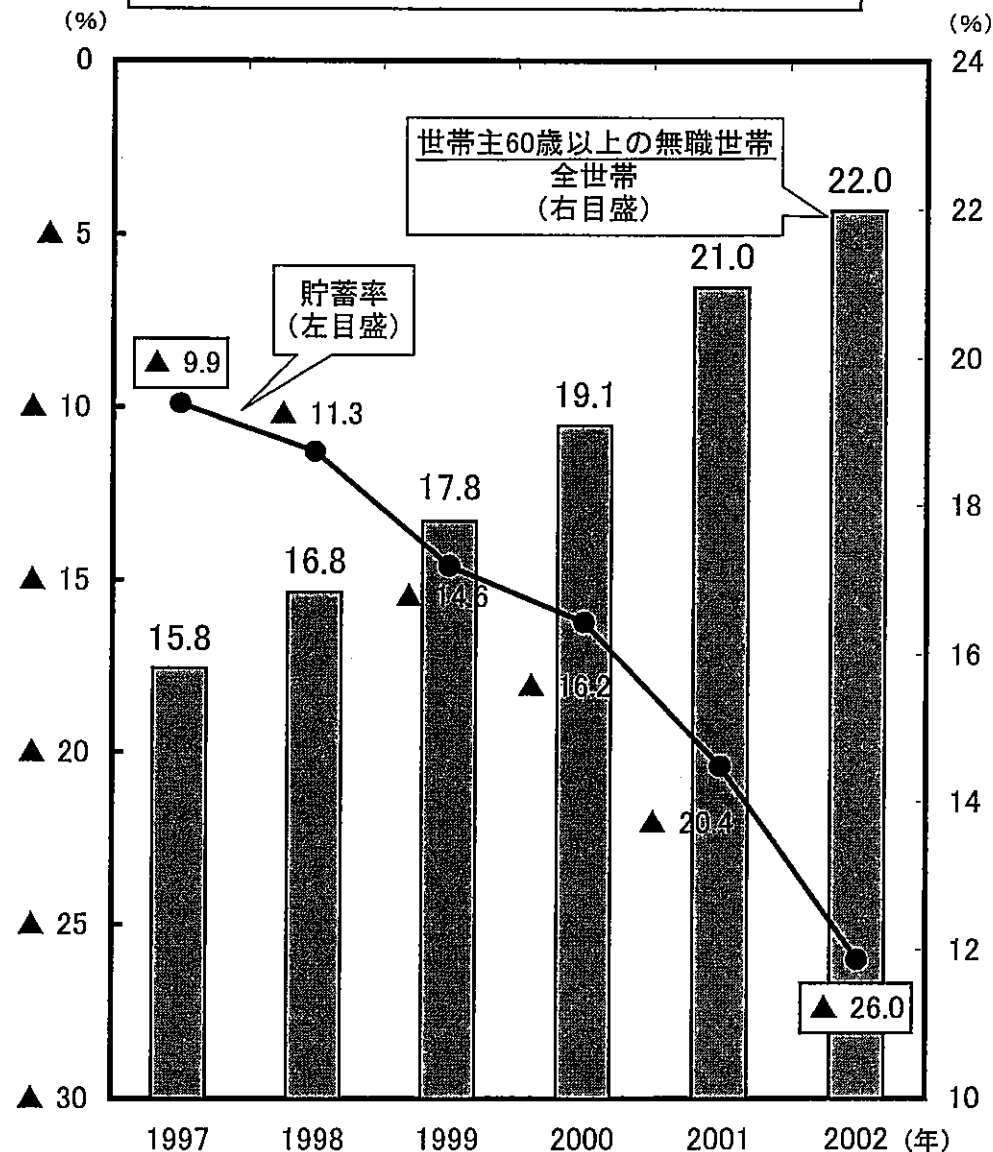
(出所) 内閣府「国民経済計算」

(参考)高齢者の貯蓄率

年齢階層別貯蓄率(2002年家計調査)



世帯主60歳以上の無職世帯の貯蓄率の推移



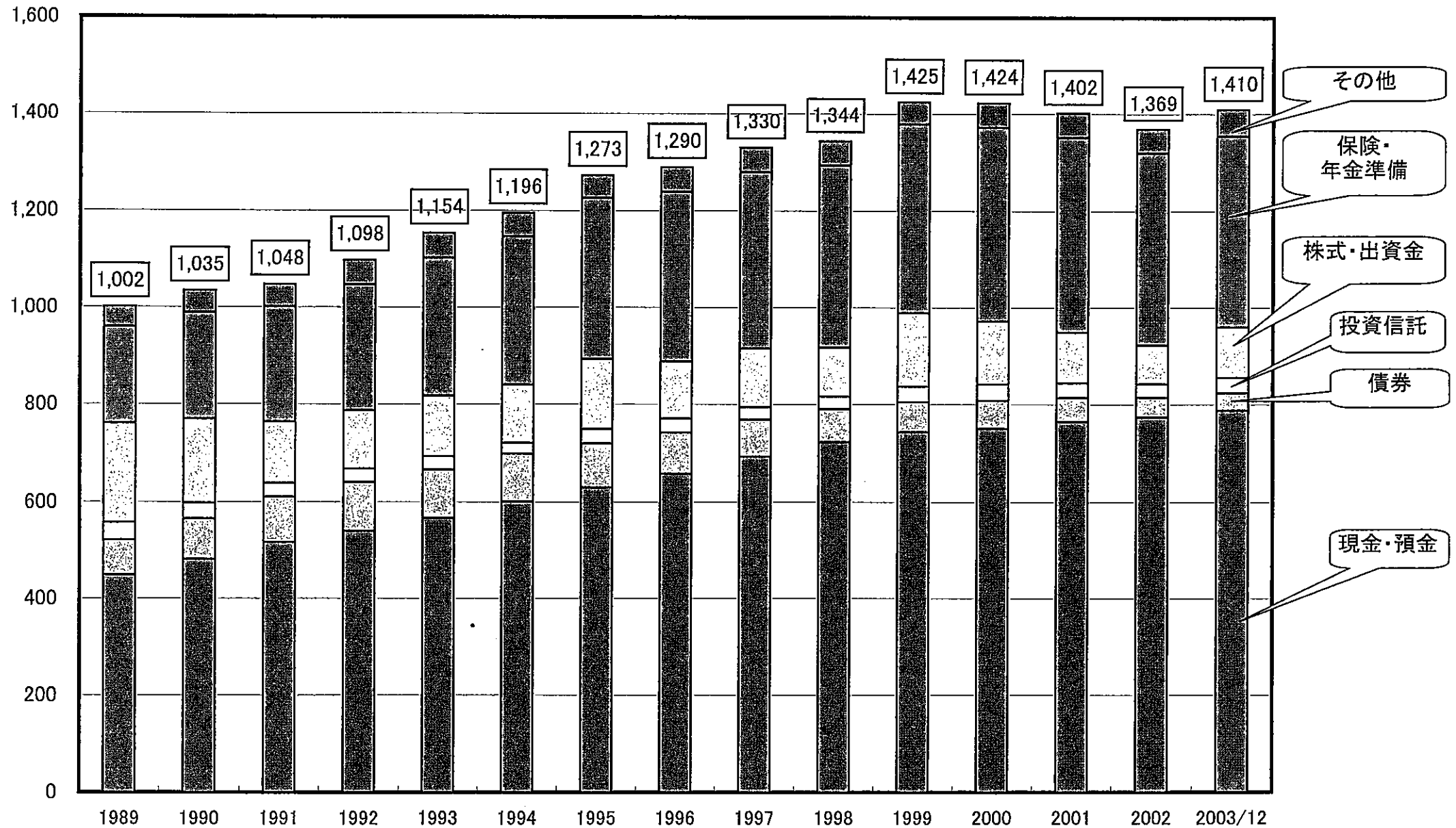
(備考) 単身世帯は上記の調査対象から除かれている。

世帯主60歳以上の無職世帯の全世帯に占める割合は、家計調査における当該無職世帯の調整集計世帯数が家計調査の調査世帯に占める割合。

(出所) 総務省「家計調査」

(兆円)

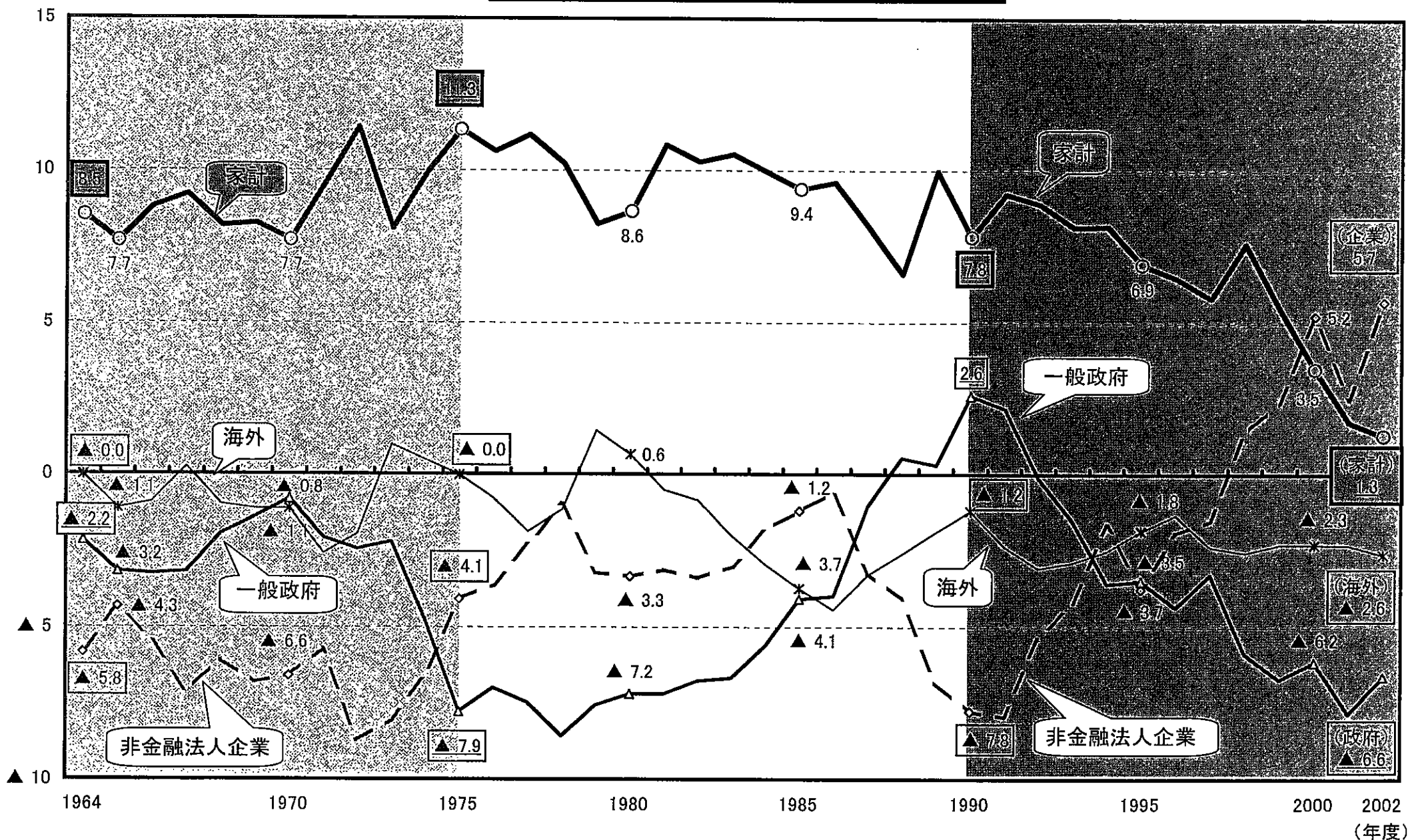
(参考)個人金融資産残高の推移



(備考) 各年度末の数値。なお、2003年については、2003年末の数値。
(出所) 日本銀行「資金循環統計」

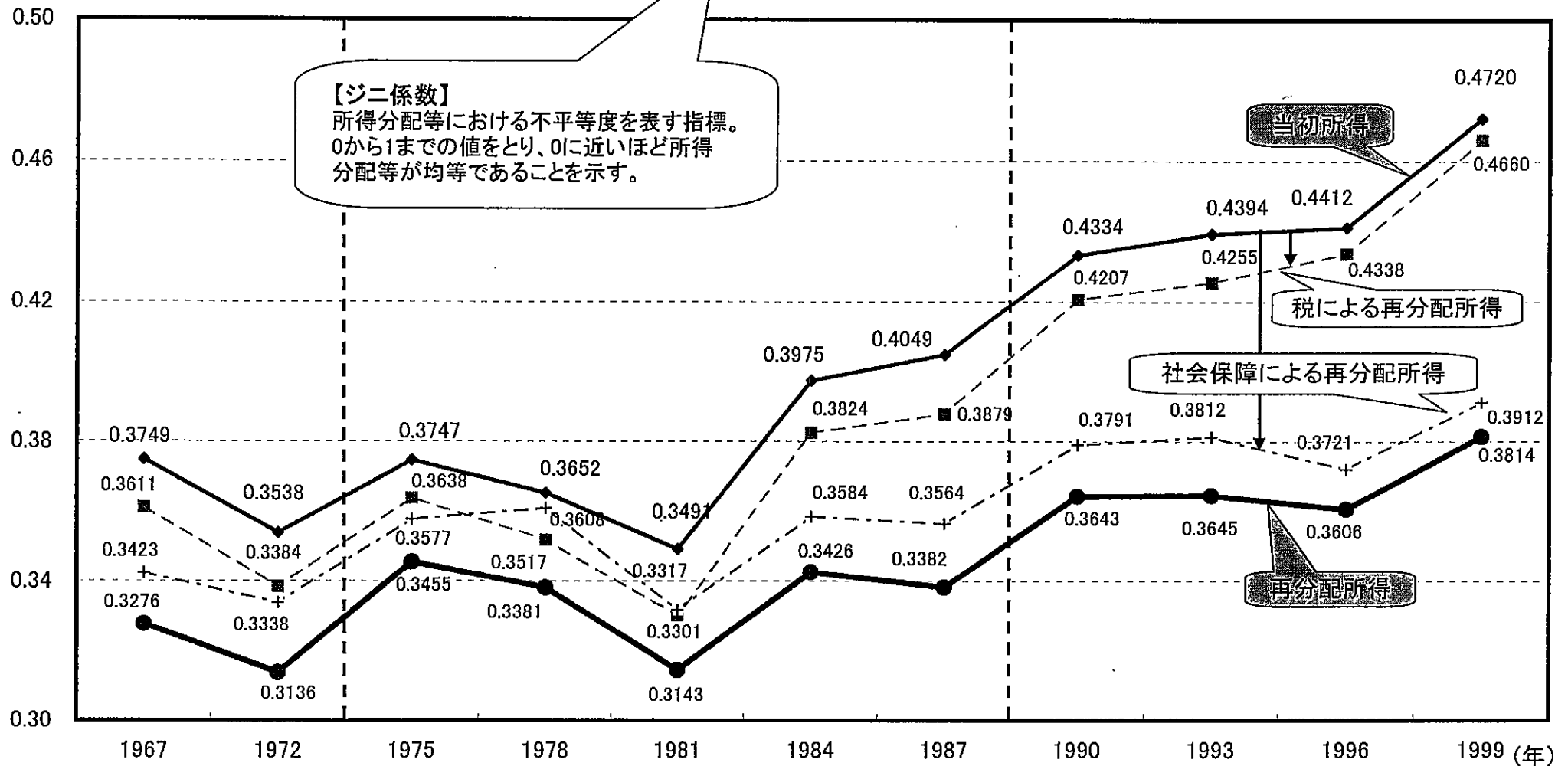
(%)

部門別資金過不足の推移(対GDP比)



(備考) 1989年度までは68SNA。以降は93SNA。
 (出所) 日本銀行「資金循環統計」

所得のジニ係数の推移



(備考)「当初所得」…雇用者所得、事業所得、農耕所得、畜産所得、財産所得、家内労働所得及び雑収入並びに私的給付(仕送り、企業年金、退職金、生命保険金等の合計額)の合計額。
公的年金等社会保障給付金は含まれていない。

「税による再分配所得」…当初所得から税金(所得税、住民税、固定資産税(事業上のものを除く。))及び自動車税・軽自動車税(事業上のものを除く。))をひいたもの。

「社会保障による再分配所得」…当初所得に医療費、社会保障給付金を加え、社会保険料をひいたもの。

「再分配所得」…社会保障による再分配所得から税金をひいたもの。

なお、所得は世帯単位のもの。

(出所)厚生労働省「所得再分配調査」(1972年以降3年に1回実施)。

父と子の職業的ステータスの継承

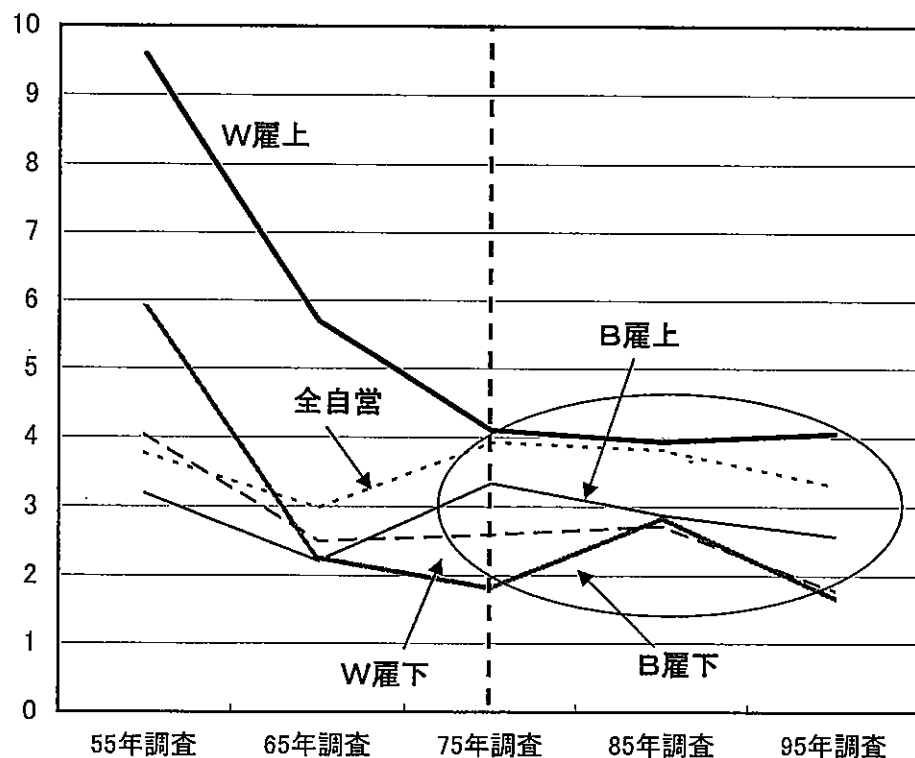
【オッズ比】

父親がその職業であるかないかによって、本人がその職業にどの程度つきやすいかの格差を測るものであり、オッズ比が大きいほど父親と本人の間の継承性が高いことを示す。

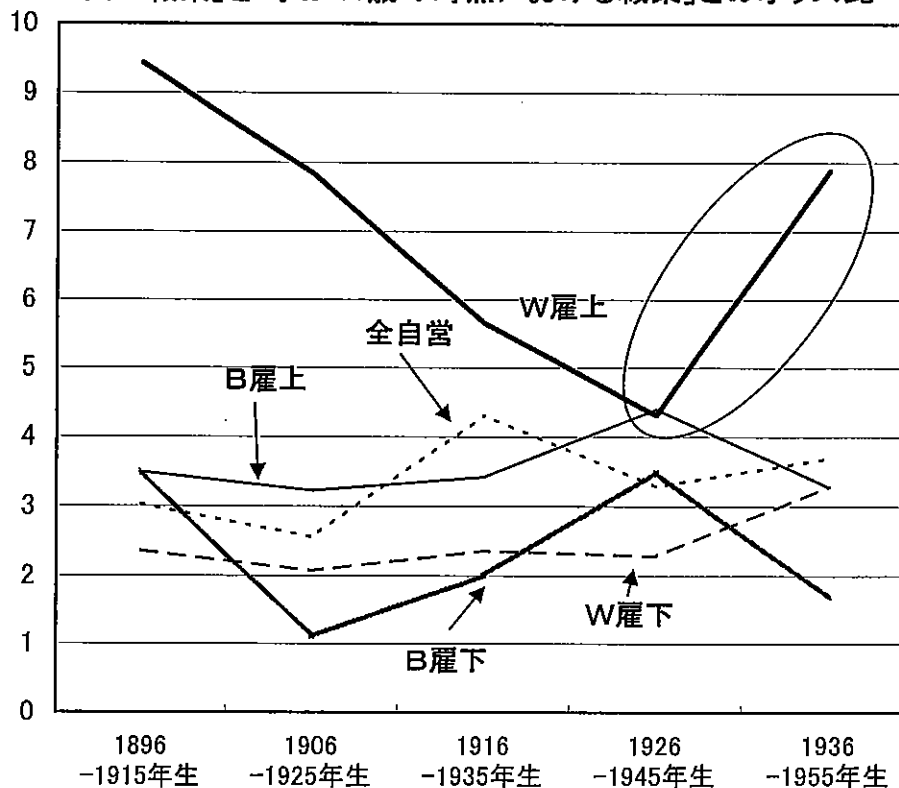
「オッズ比」は、高度成長期を通じて低下してきたが、1980年代以降、横ばいとなり、一部に上昇するケースも見られる。

（父親と子どもの間の職業上の継承性は低くなり、日本社会は次第に開かれる方向へ進んできたが、現在、その傾向は鈍化している。）

「父の職業」と「子の職業」とのオッズ比



「父の職業」と「子が40歳の時点における職業」とのオッズ比



—— W雇上: 専門職・管理職(経営者・役員を含む)

..... 全自営

—— B雇下: 非職人系のブルーカラー

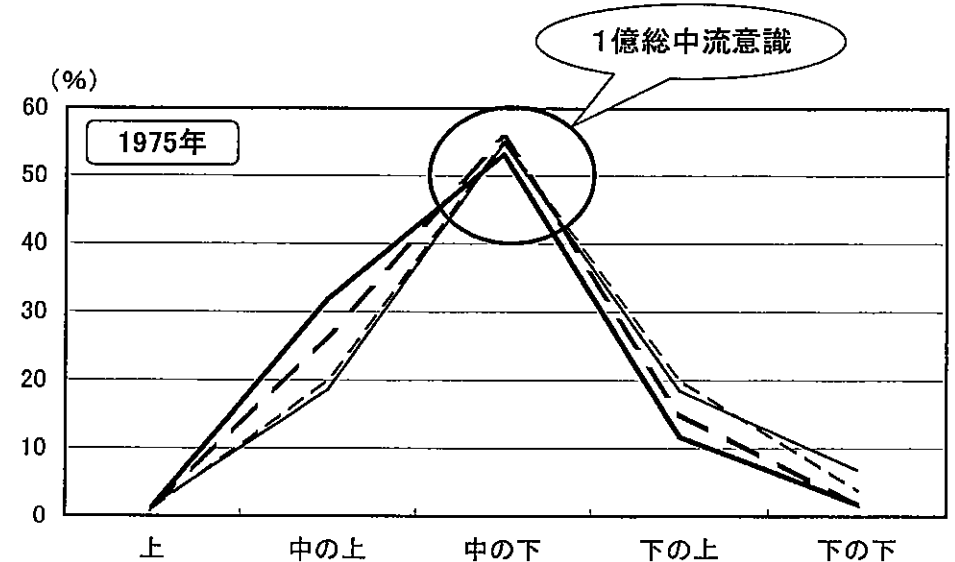
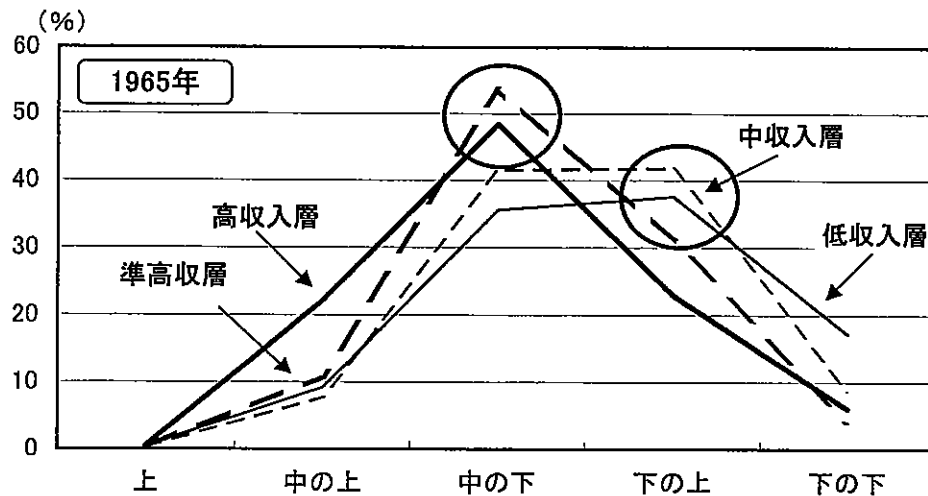
--- W雇下: 事務職・販売職

—— B雇上: 職人系のブルーカラー

(備考)SSM調査(社会階層と社会移動全国調査)による。

(出所)佐藤俊樹著「00年代の格差ゲーム」(中央公論新社)

収入層別階層帰属意識 (各収入レベル毎の自分の階層意識(『上』『中』『下』)についての回答割合)



1965年

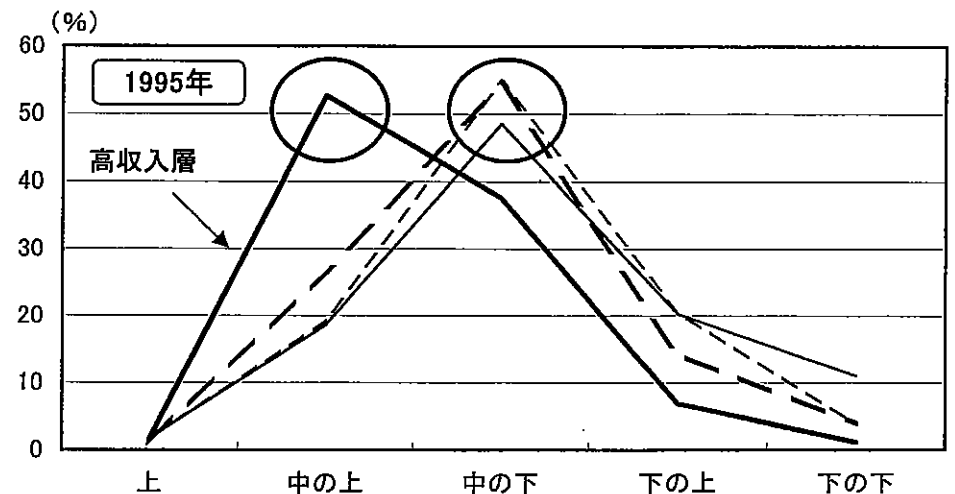
・男性有職者に階層帰属意識を聞くと、収入レベルにより『中の下』と『下の上』に二分されていた。

1975年

・収入レベルの上下に関わらず、皆『中の下』で一致していた。

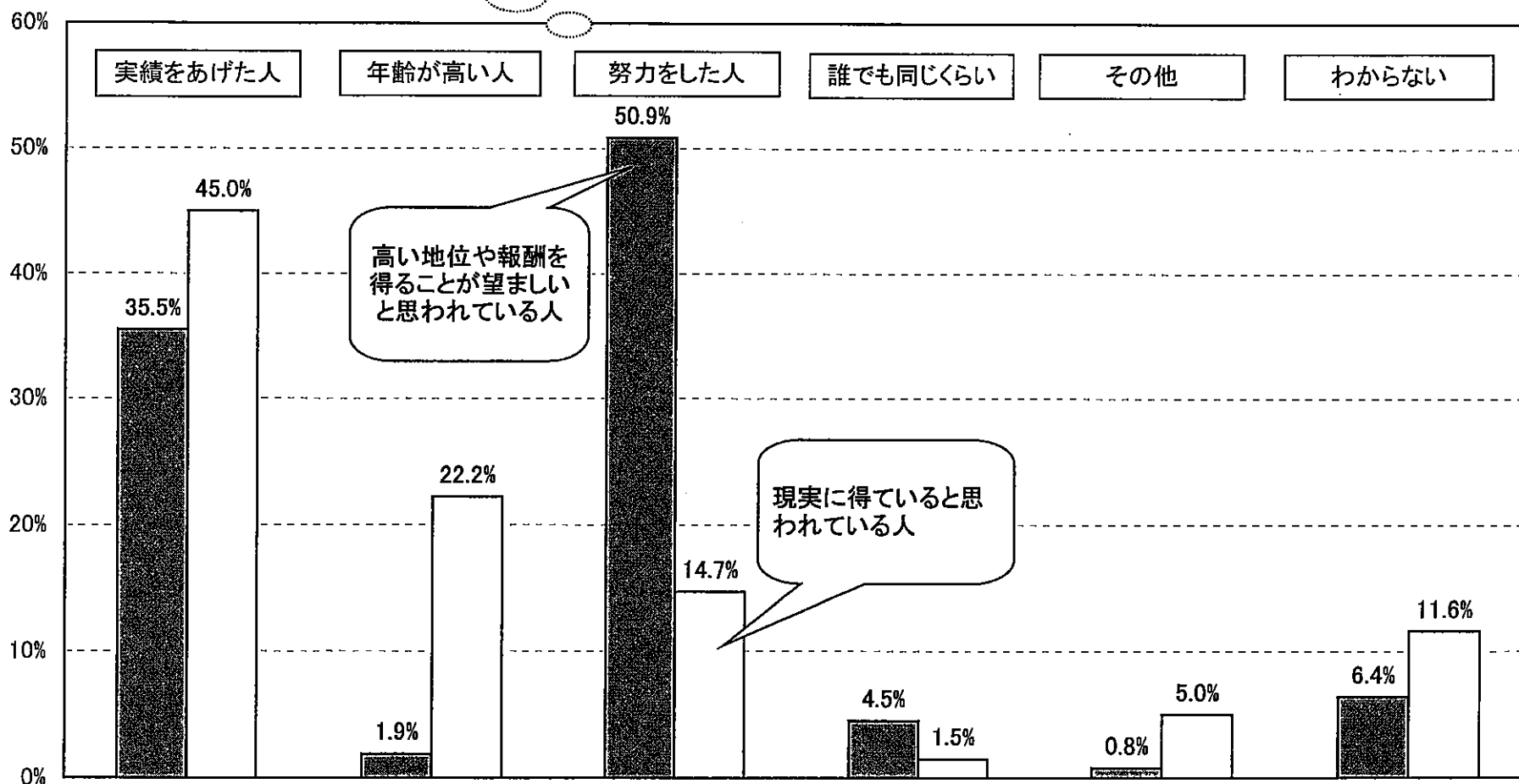
1995年

・収入の格差が1975年以降大きく変化したわけではないが、収入レベルが高い階層(上位25%)の人たちだけが『中の上』にシフトしてきている。



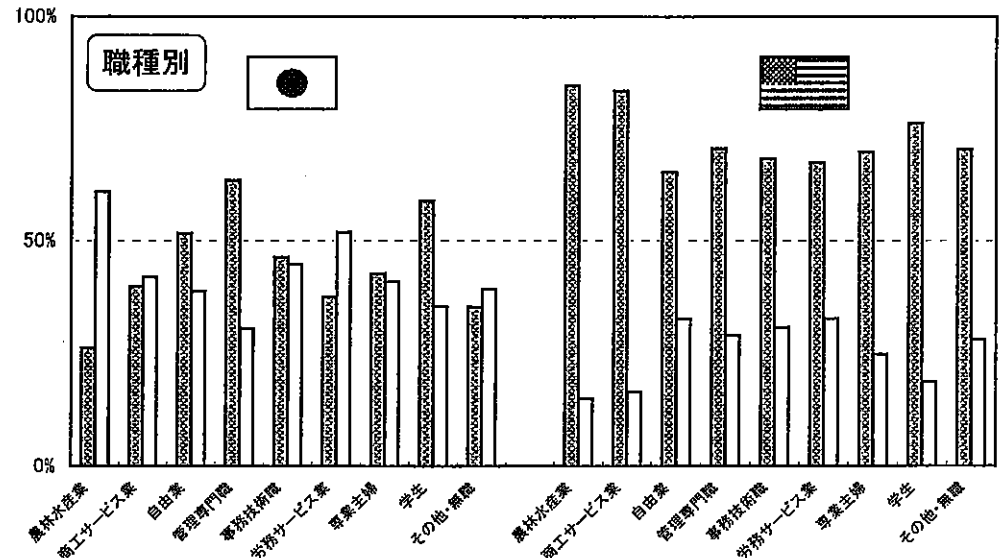
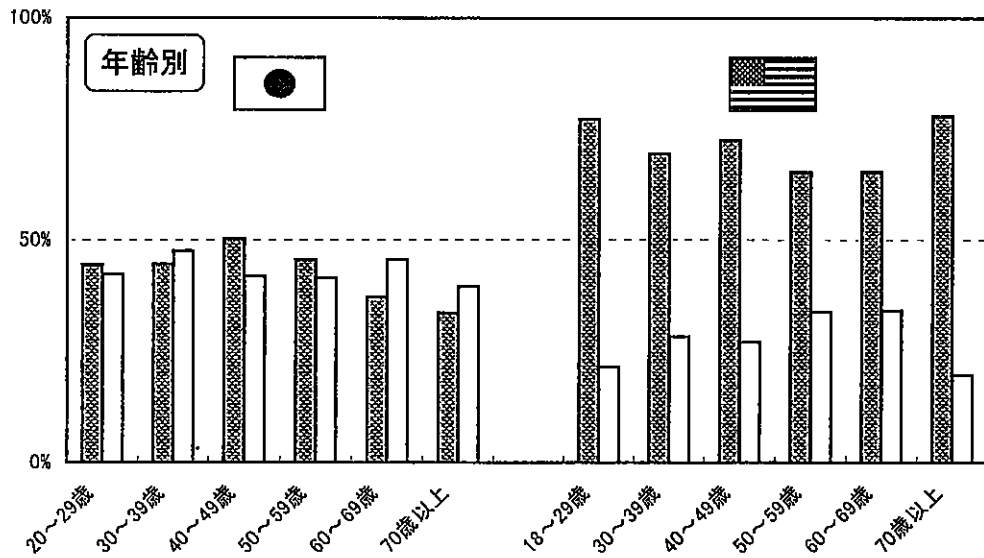
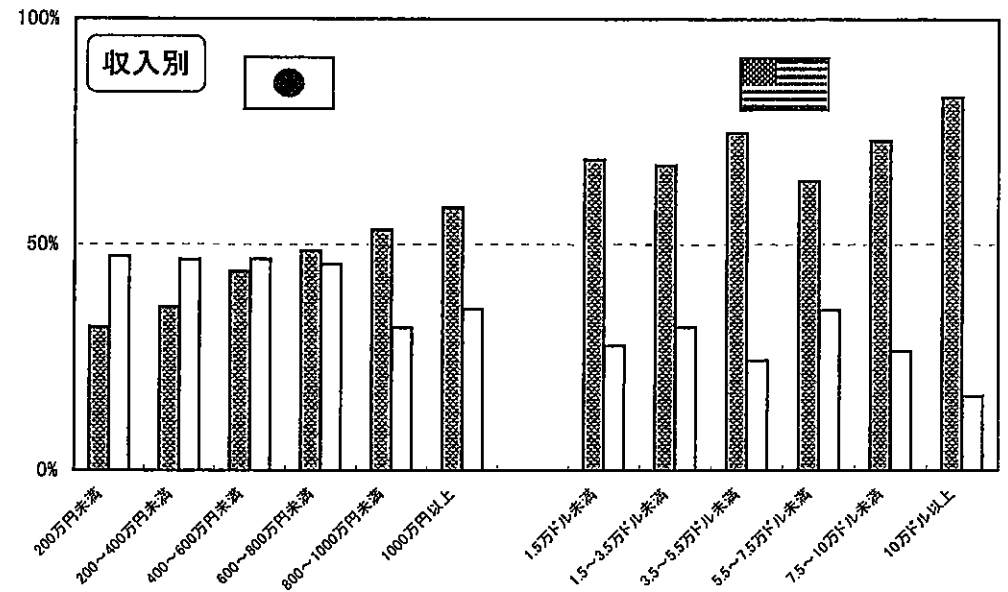
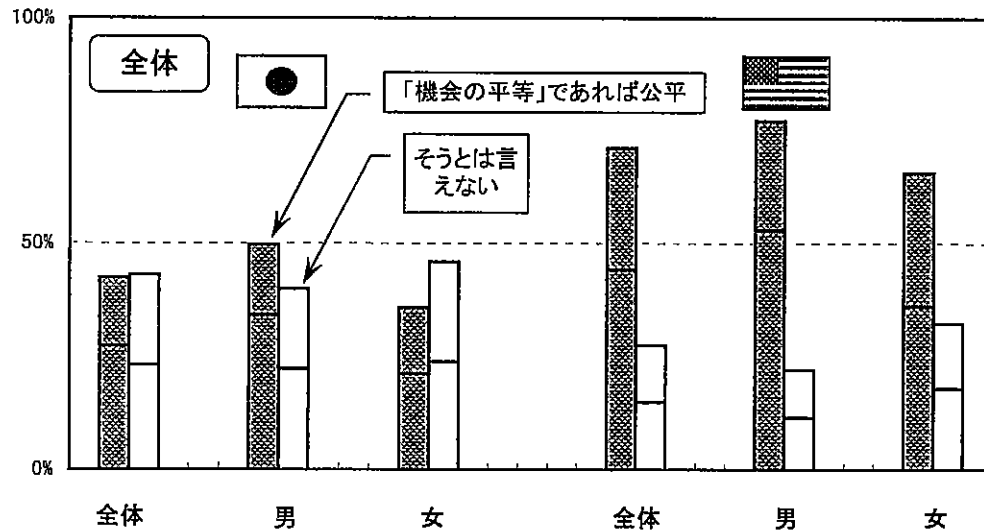
「あなたはどのような人が高い地位と報酬を得ることが望ましいと思いますか？」
 「日本の社会の現実として、どのような人が高い報酬と地位を得ていると思いますか？」
 という質問に対する回答
 (選択肢から1つを選ぶ)

「地位と報酬」に関する意識



(備考) 全国20歳以上の者10,000人を対象(有効回収数6,798人(68.0%))。
 (出所) 内閣府「社会意識に関する意識調査」(平成14年)

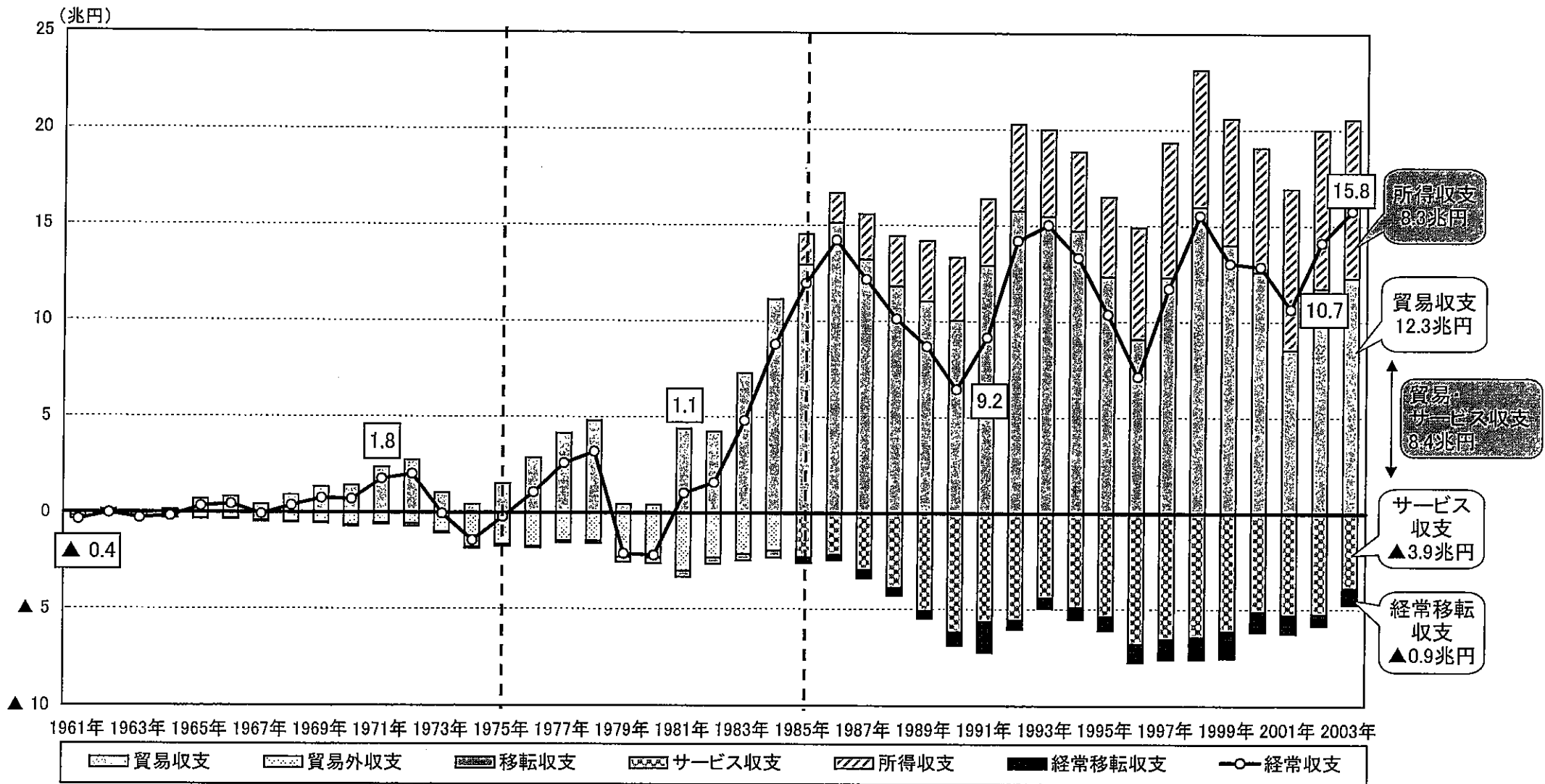
「機会の平等」に対する意識の日米比較



(備考) 「教育を受ける機会や、就職や仕事ができる機会が平等であれば、結果として、貧富の差が生じたとしても、公平な社会だと言えると思いますか、そうは思いませんか。」という問いに対する回答者の割合。
男女別のグラフは棒グラフの下段が「公平(不公平)」、上段が「どちらかといえば公平(どちらかといえば不公平)」を表す。
日本: 全国の20歳以上の男女3000人を対象。米国: 全米の18歳以上の男女約1000人を対象。

(出所) 読売新聞・ギャラップ共同調査(2003年11月)

経常収支の推移(日本)



(備考) 1984年以前の数値は、旧国際収支統計ベースのドル表示額を対米ドル円レートで換算したものであり、1985年以降の数値とは接続しない。
 「経常収支」…貿易収支+サービス収支+所得収支+経常移転収支(1984年以前は、貿易収支+貿易外収支+移転収支)
 「貿易収支」…居住者・非居住者間で財貨の所有権が移転した取引をFOB価格で計上。一般商品、加工用財貨等が対象。
 「サービス収支」…「輸送」、「旅行」、「その他サービス」(通信、建設、保険、金融、情報、特許等使用料等)の授受を計上
 「所得収支」…居住者・非居住者間の「雇用者報酬」、「投資収益」の受取・支払が計上。
 「経常移転収支」…資本移転以外のすべての移転を計上し、個人又は政府間の財・サービス及び現金の贈与、国際機関への拠出金等を計上。
 (出所) 財務省、日本銀行「国際収支統計」

輸出入の相手国・品目別推移(日本)

- ・わが国の輸出入の相手国のシェアについては、アメリカのウェイトが低下しつつある一方、アジア諸国(特に中国)が増大。
- ・品目別で見ると、輸出では自動車を含む機械機器のシェアが大きい。輸入では原油のシェアが高く、金属原料のシェアが低下する一方で、機械機器のシェアが拡大。また、部品の輸出入のシェアも拡大。

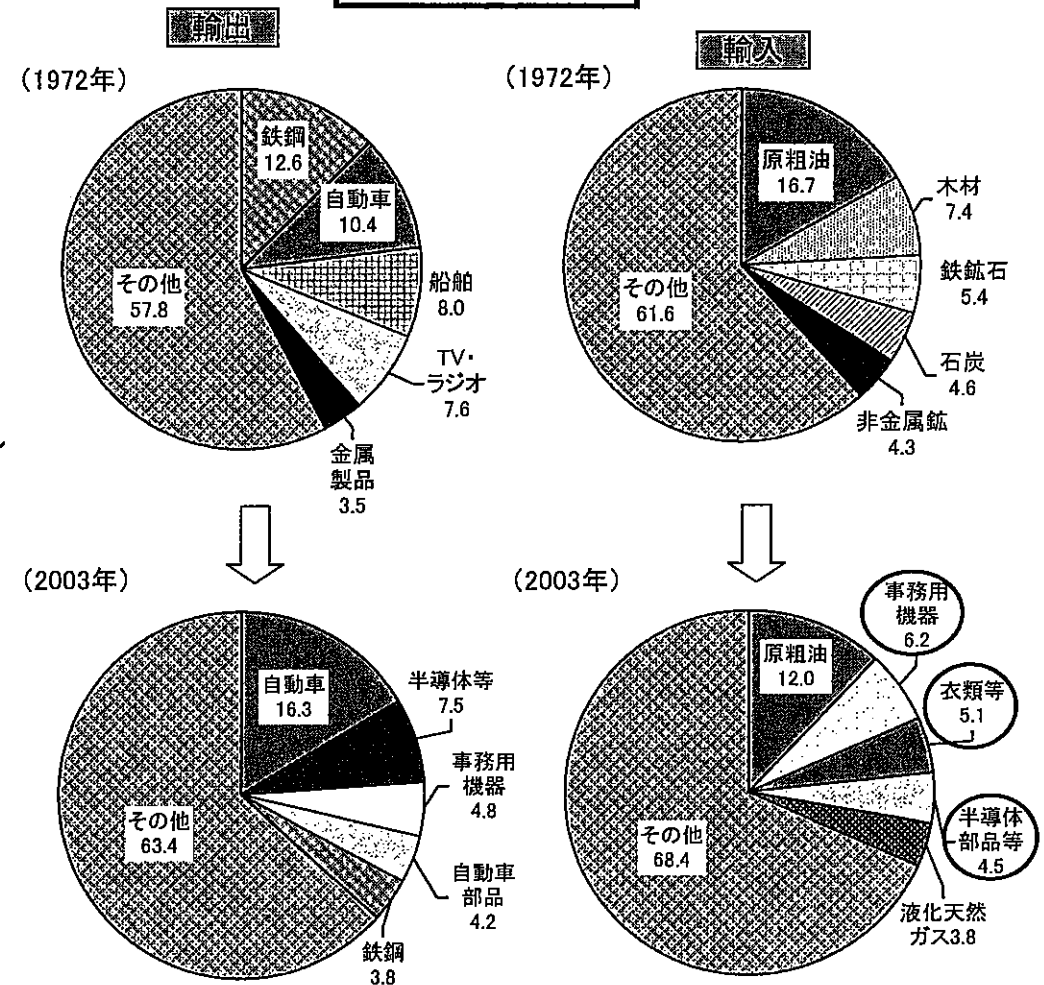
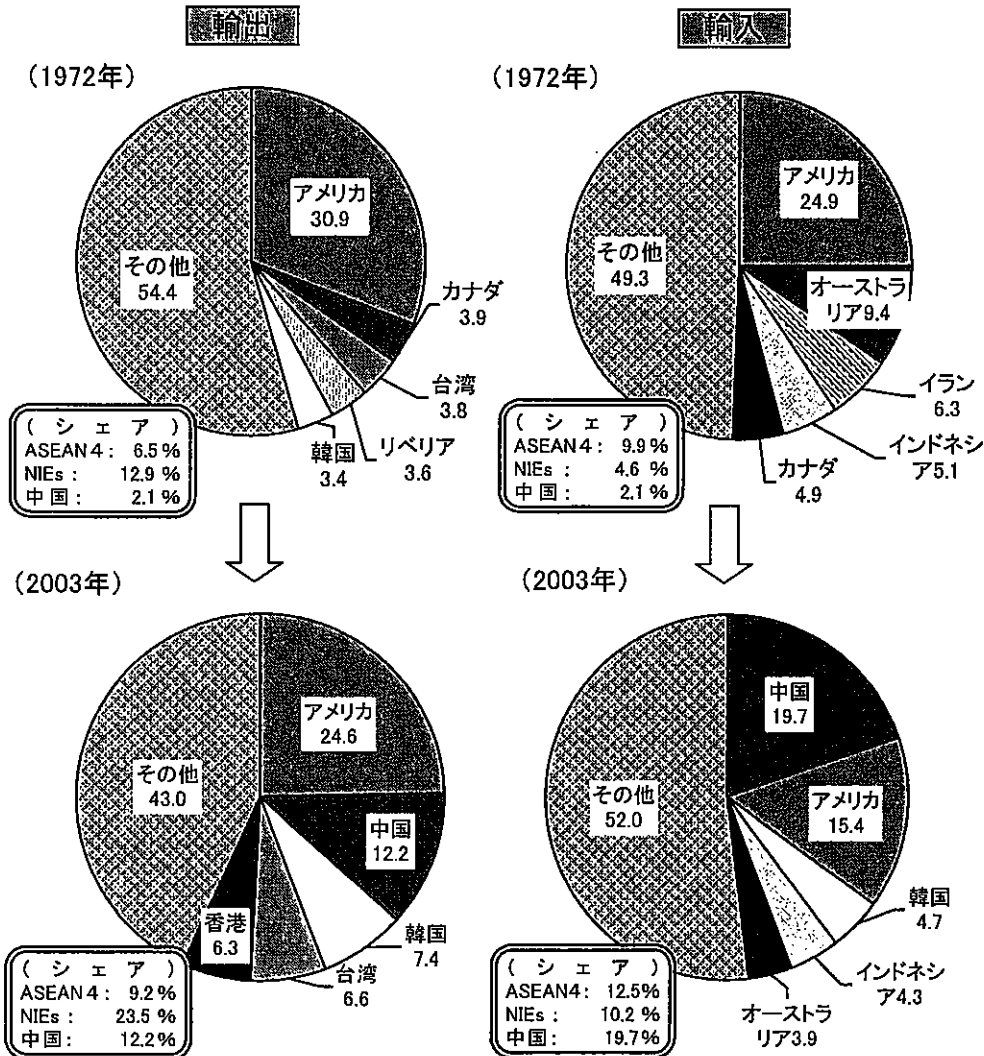
日本の貿易構造は、原材料の輸入・製品の輸出という「垂直型」から製品の輸入・製品の輸出という「水平型」に変化。輸出入ともアジアとの取引が拡大。

貿易相手国上位5カ国

(単位：%)

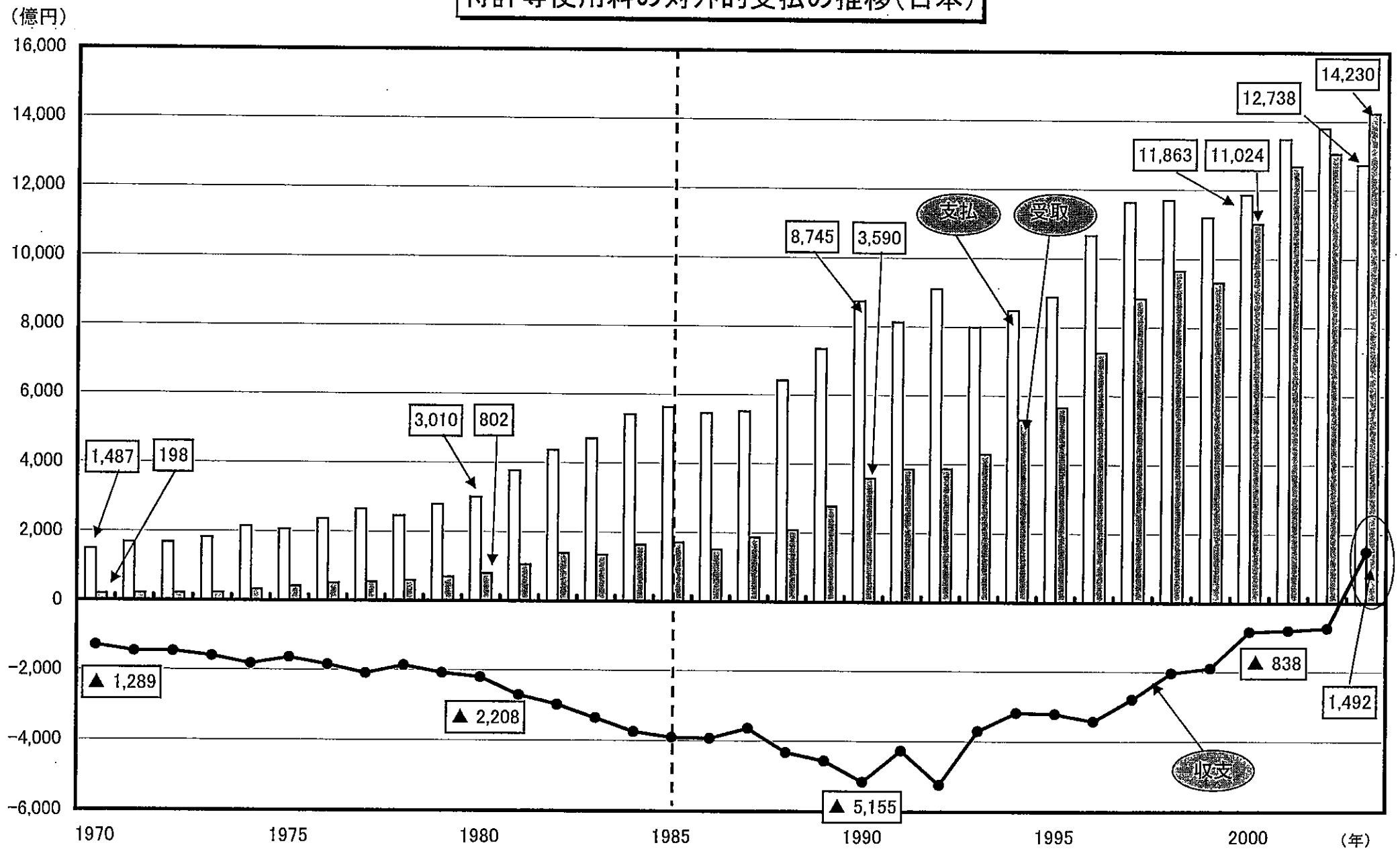
上位5品目

(単位：%)

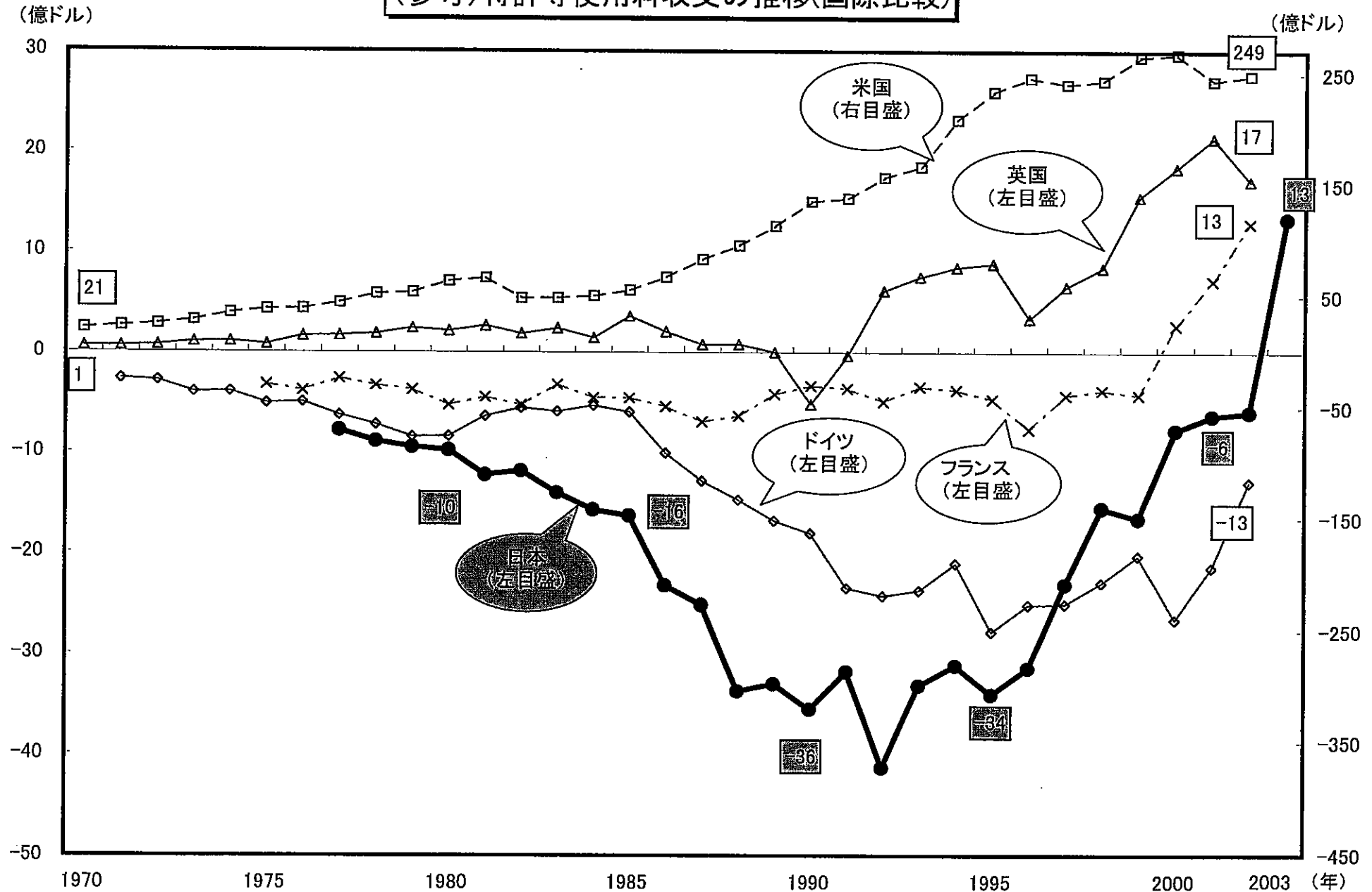


(備考) ASEAN4: タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン NIEs: 韓国、台湾、香港、シンガポール
(出所) 日本関税協会「外国貿易概況」 財務省「貿易統計」

特許等使用料の対外的受払の推移(日本)



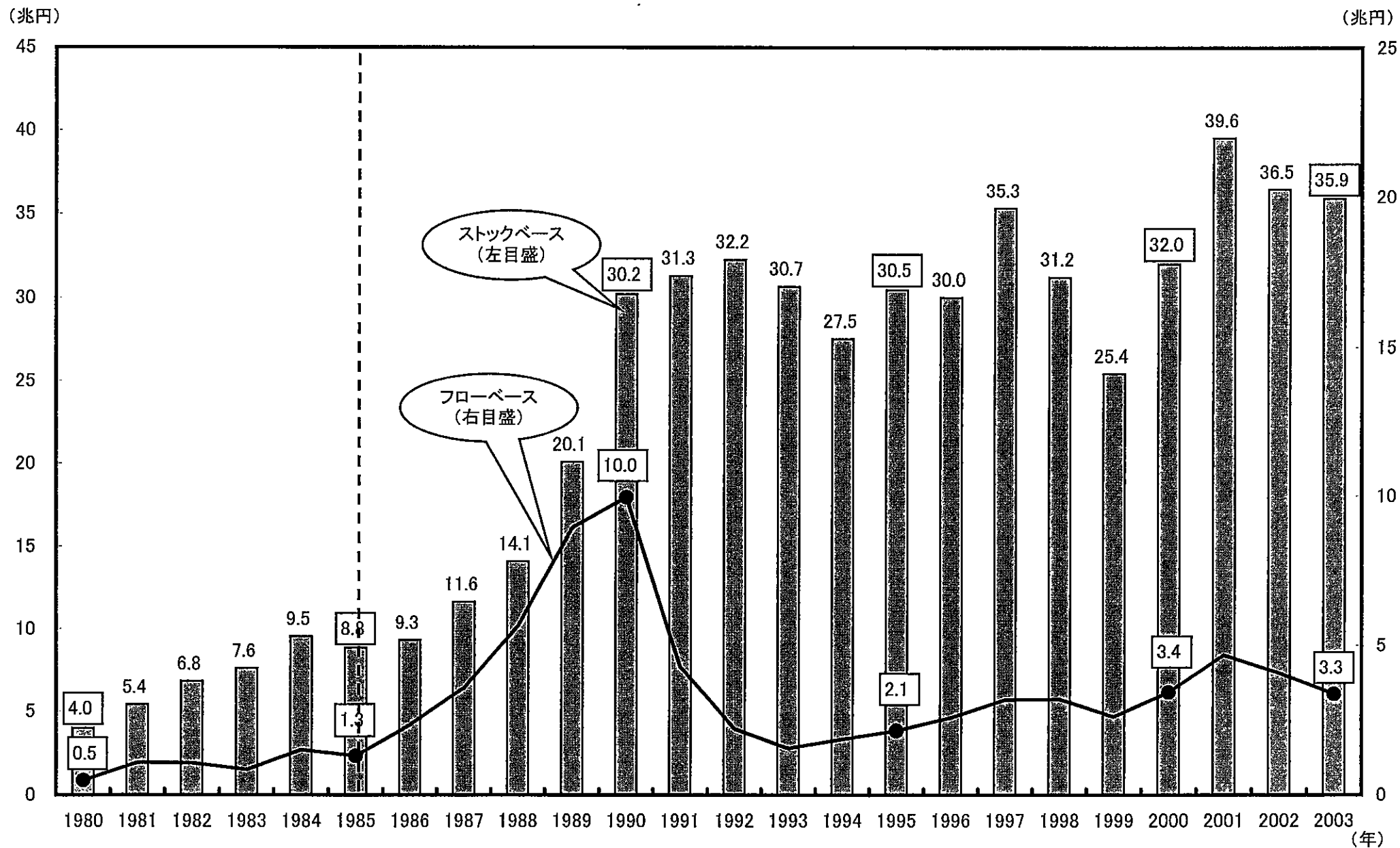
(参考)特許等使用料収支の推移(国際比較)



(備考) 米国以外は左目盛。日本以外は2002年までの値。また、日本の2003年については、財務省、日本銀行「国際統計」のデータを東京インターバンク市場2003年12月末のレート(日本銀行)でドル換算。

(出所) IMF "Balance of Payment Statistics". なお、日本の1985年から1990年については、左記統計にデータがないため、財務省、日本銀行「国際収支統計」による。

対外直接投資の推移(日本)



(備考) 1986年以前はドル表示のため、東京インターバンク市場各年12月末のレート(日本銀行)で円換算。
 (出所) 財務省、「本邦対外資産負債残高」、「国際収支統計」